

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,447,471	19,389,373	100,646,494
経常利益 (千円)	667,376	379,215	3,445,462
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	412,108	216,131	2,328,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,288	296,735	2,014,914
純資産額 (千円)	17,331,617	18,953,642	18,917,492
総資産額 (千円)	50,523,444	52,809,522	55,520,787
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.52	27.54	296.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	34.8	33.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国景気の減速や米中貿易摩擦の影響が出始め、好調だった企業業績にも陰りが見え始めました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売低迷と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りが見られました。また、自動車業界では、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされておりますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資には慎重な姿勢が見られるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,389百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。減収の他、将来に向けた営業・管理の強化を狙いとした人員の増強に伴う人件費の増加などがあり、営業利益は367百万円（前年同四半期比128百万円減）となりました。また、円高の進行に伴い、為替評価を含めた為替差損益マイナス56百万円（前年同四半期はプラス161百万円）が発生したため、経常利益は379百万円（前年同四半期比288百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は216百万円（前年同四半期比195百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、中国景気の減速や米中貿易摩擦の影響が出始め、好調だった企業業績にも陰りが見え始めました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォン需要の一巡やタブレット端末の販売低迷と円高の影響で、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りが見られました。また、自動車業界では、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされておりますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資には慎重な姿勢が見られるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は16,853百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント利益は526百万円（前年同四半期は632百万円）となりました。

中国

中国では、ファーウェイへの輸出規制が強化されたことに加え、米中の貿易摩擦の長期化が懸念されることから、新たな設備投資が手控えられた他、生産拠点を中国からベトナムやマレーシアに移管する動きも出始めました。

その結果、売上高は2,798百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期は111百万円）となりました。

その他

その他の地域では、インドの他、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイなどアセアン地域の営業拠点の業績が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,056百万円（前年同四半期比30.2%増）となり、セグメント利益は61百万円（前年同四半期は41百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	4,424,143	1,031,301	5,455,444
連結売上高（千円）	-	-	20,447,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	5.1	26.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	3,377,852	1,270,123	4,647,976
連結売上高（千円）	-	-	19,389,373
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	6.6	24.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,711百万円減少し、52,809百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,279百万円減少し、46,093百万円となりました。現金及び預金が324百万円、電子記録債権が1,732百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が5,421百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて567百万円増加し、6,715百万円となりました。投資その他の資産のその他に含めて表示しております差入保証金が97百万円減少いたしましたが、建設仮勘定が700百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,600百万円減少し、30,733百万円となりました。短期借入金が4,505百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が6,287百万円、未払法人税等が485百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し、3,122百万円となりました。長期借入金が138百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、18,953百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を216百万円計上いたしましたが、配当金251百万円の支払いにより利益剰余金が34百万円減少、為替換算調整勘定が76百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,818,200	78,182	-
単元未満株式	普通株式 28,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,182	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,900	-	31,900	0.40
計	-	31,900	-	31,900	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	5,459,420
受取手形及び売掛金	1, 2 36,357,105	1, 2 30,935,731
電子記録債権	1, 2 4,226,700	1, 2 5,959,292
商品及び製品	2,508,683	2,403,728
仕掛品	70,714	72,700
原材料及び貯蔵品	74,489	82,689
その他	1,067,677	1,248,950
貸倒引当金	68,071	68,979
流動資産合計	49,372,568	46,093,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,118,397	1,133,088
減価償却累計額	467,894	477,584
建物及び構築物(純額)	650,502	655,504
車両運搬具	204,199	216,445
減価償却累計額	124,622	131,448
車両運搬具(純額)	79,576	84,997
工具、器具及び備品	1,385,148	1,437,847
減価償却累計額	938,871	979,379
工具、器具及び備品(純額)	446,276	458,467
土地	1,407,346	1,420,646
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	10,100	10,100
建設仮勘定	1,279,778	1,980,655
有形固定資産合計	3,863,480	4,600,271
無形固定資産		
その他	98,667	100,023
無形固定資産合計	98,667	100,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,109	1,337,437
長期貸付金	119,546	97,998
繰延税金資産	54,672	59,953
その他	702,491	562,949
貸倒引当金	62,750	42,645
投資その他の資産合計	2,186,070	2,015,693
固定資産合計	6,148,219	6,715,988
資産合計	55,520,787	52,809,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,812,147	2 14,524,167
短期借入金	10,342,284	14,848,238
未払法人税等	726,498	241,226
その他	1,452,996	1,120,184
流動負債合計	33,333,926	30,733,817
固定負債		
長期借入金	3,126,002	2,987,288
繰延税金負債	16,923	16,923
退職給付に係る負債	111,366	102,402
その他	15,076	15,449
固定負債合計	3,269,368	3,122,063
負債合計	36,603,294	33,855,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	15,494,320	15,459,346
自己株式	29,868	29,949
株主資本合計	17,952,394	17,917,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,211	291,785
為替換算調整勘定	99,438	176,140
その他の包括利益累計額合計	413,650	467,925
非支配株主持分	551,447	568,376
純資産合計	18,917,492	18,953,642
負債純資産合計	55,520,787	52,809,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,447,471	19,389,373
売上原価	18,036,776	17,033,982
売上総利益	2,410,694	2,355,391
販売費及び一般管理費	1,914,142	1,987,442
営業利益	496,552	367,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,560	17,843
仕入割引	13,064	13,210
為替差益	161,215	-
補助金収入	-	35,865
受取地代家賃	111	60
貸倒引当金戻入額	-	19,214
その他	7,044	8,097
営業外収益合計	192,996	94,290
営業外費用		
支払利息	21,178	21,806
持分法による投資損失	-	5,006
為替差損	-	56,205
その他	994	4
営業外費用合計	22,172	83,023
経常利益	667,376	379,215
特別利益		
固定資産売却益	-	287
特別利益合計	-	287
特別損失		
固定資産売却損	41	-
固定資産除却損	907	141
特別損失合計	949	141
税金等調整前四半期純利益	666,427	379,361
法人税等	234,691	148,439
四半期純利益	431,735	230,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,627	14,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,108	216,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	431,735	230,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,945	22,426
為替換算調整勘定	145,502	90,193
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,953
その他の包括利益合計	147,447	65,813
四半期包括利益	284,288	296,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,530	270,406
非支配株主に係る四半期包括利益	8,757	26,328

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	936,121千円	115,400千円
電子記録債権割引高	895,496千円	154,178千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	101,829千円	21,646千円
電子記録債権	43,177千円	4,651千円
支払手形	413,981千円	666,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	52,527千円	56,815千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	227,566	29	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,104	32	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	16,819,263	2,842,070	786,138	20,447,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	937,870	66,478	25,390	1,029,739
計	17,757,133	2,908,548	811,528	21,477,211
セグメント利益	632,620	111,841	41,818	786,280

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	786,280
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	1,754
全社費用(注)	287,973
四半期連結損益計算書の営業利益	496,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	15,641,912	2,738,335	1,009,125	19,389,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,211,763	60,191	47,513	1,319,468
計	16,853,675	2,798,527	1,056,639	20,708,842
セグメント利益	526,991	66,153	61,995	655,140

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	655,140
セグメント間取引消去	987
棚卸資産の調整額	14,931
全社費用(注)	303,111
四半期連結損益計算書の営業利益	367,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52.52円	27.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,108	216,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	412,108	216,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日本電計株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	眞	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	瀬	征	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。